

6 . 今後の政策への要請

【国際物流ネットワークにおける拠点の形成】

図表6-1 今後のコンテナ船大型化の見通しに関する各社の見解

・今後、欧州航路・北米航路での船型の大型化はさらに進むと思われる。

・将来のマラッカマックスタイプの超大型船の出現も視野にいれた港湾整備に関する長期的な構想を持つべき。

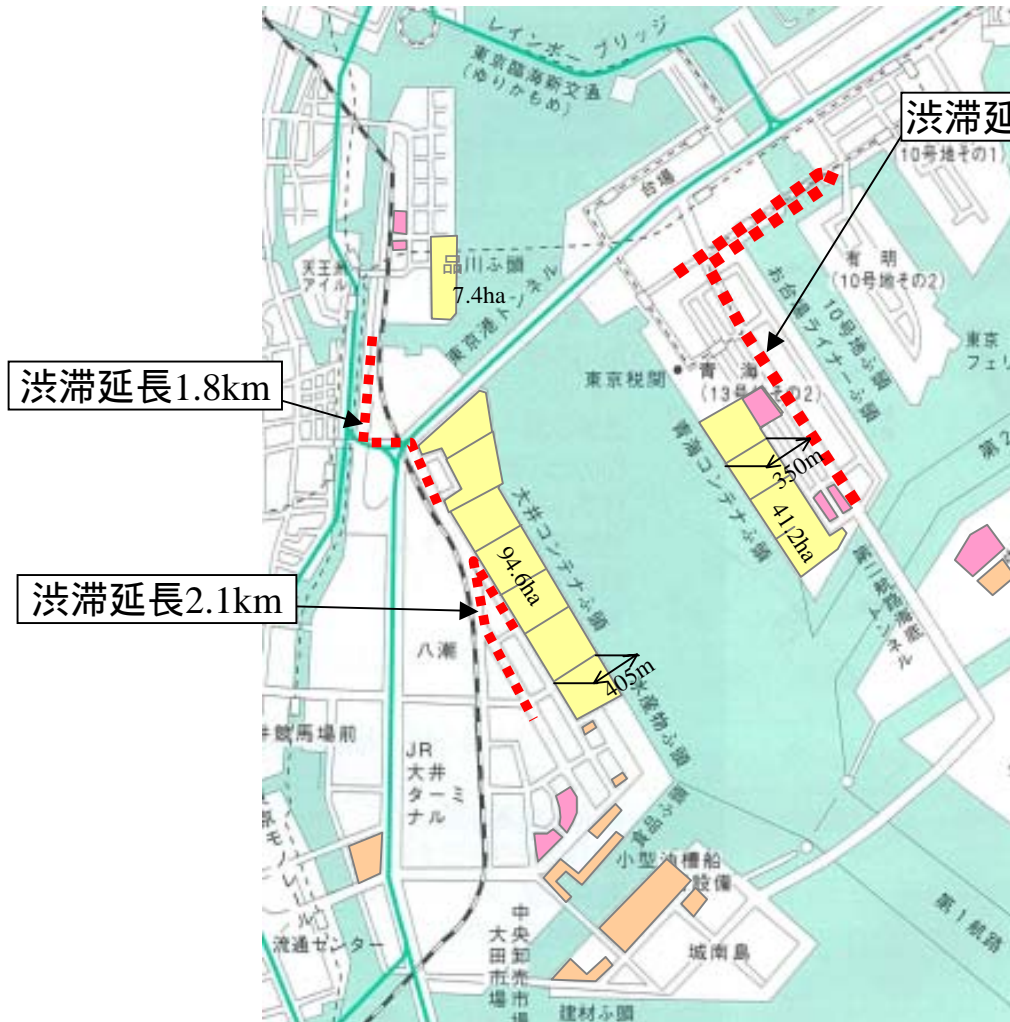
・船型の大型化については、燃費等の利用効率、将来中古船として売却する場合の需要等も考慮して見極める必要がある。
・船型の大型化については、仕向(出)港の港湾整備の状況や各種貨物の動向を踏まえることが必要。

・わが国の現状における集荷状況を勘案すれば、今後6000TEU以上の船を投入することは考えにくい。

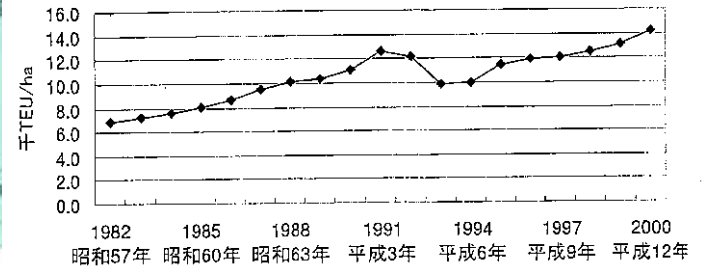
出典：各船社からのヒアリングにより作成

[国際的に遜色のない輸送サービスの実現]

図表6-2 東京港大井・青海ふ頭コンテナターミナル周辺における渋滞状況調査結果の例



【ターミナル単位面積当たりのコンテナ貨物量の推移】



施設		面積
コンテナターミナル		143.2ha
バン・シャーシプール ()はバン・シャーシプール 全体に占める割合	恒久	18.0ha (34%)
	臨時	31.9ha (66%)
		52.9ha

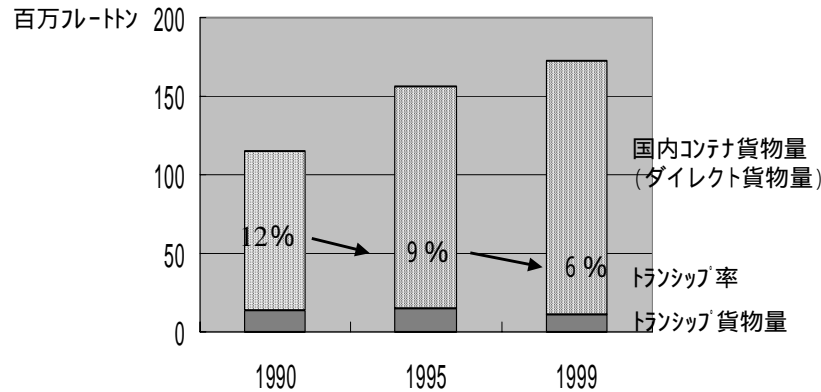
- コンテナターミナル
- バン・シャーシプール(恒久)
- バン・シャーシプール(臨時)

出典：東京都資料より作成

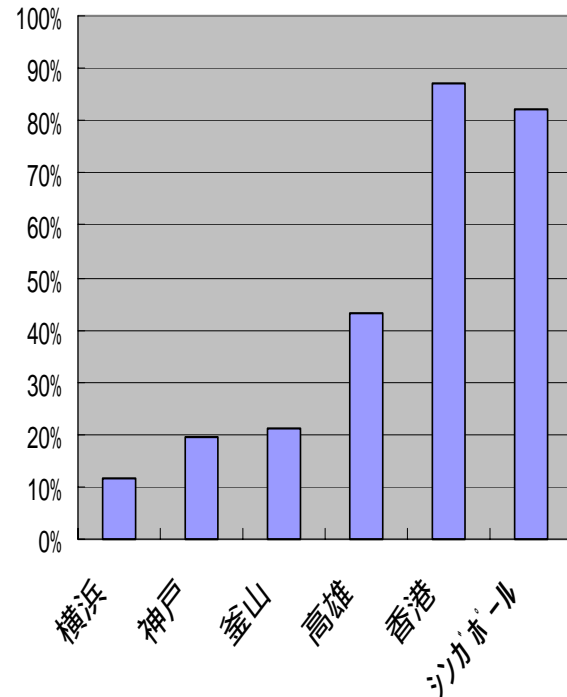
【中継機能等多様な輸送需要に対応できるネットワークの形成】

図表6-3 わが国主要港におけるトランシップ率の推移

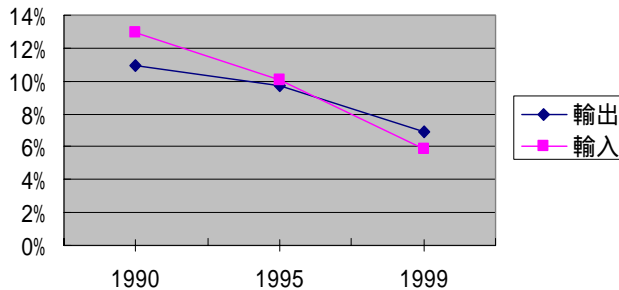
【全国コンテナ貨物量とトランシップ率の推移】



【国内主要港及び近隣諸国におけるトランシップ率比較(1999)】



【輸出入別トランシップ率の推移(全国)】



図表 - 4.6.1

図表 - 4.6.2

出典: 国土交通省港湾局計画課資料より作成

注: 「トランシップ率」は、港湾別国際海上コンテナ全取扱量に占める海外発着海上コンテナ貨物量の比率である。

出典: 港湾投資評価研究会編「みなとの役割と社会経済評価(平成4年4月)」より作成

注: 1999年における各港湾毎のトランシップ率を示す。

【中継機能等多様な輸送需要に対応できるネットワークの形成】

図表6-4 横浜港におけるふ頭間連絡道路整備による コンテナターミナル間の連携強化の例

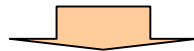
現 状

横浜港本牧 - 大黒ふ頭間の連絡には、国道1号線を利用して迂回するか、有料道路の高速湾岸線（横浜ベイブリッジ）を利用せざるを得ない。



事業の概要

新たに両ふ頭間を直接結ぶ無料の臨港道路をベイブリッジ下層部に国道375号と一体的に整備
(図中黄色の区間)



効 果

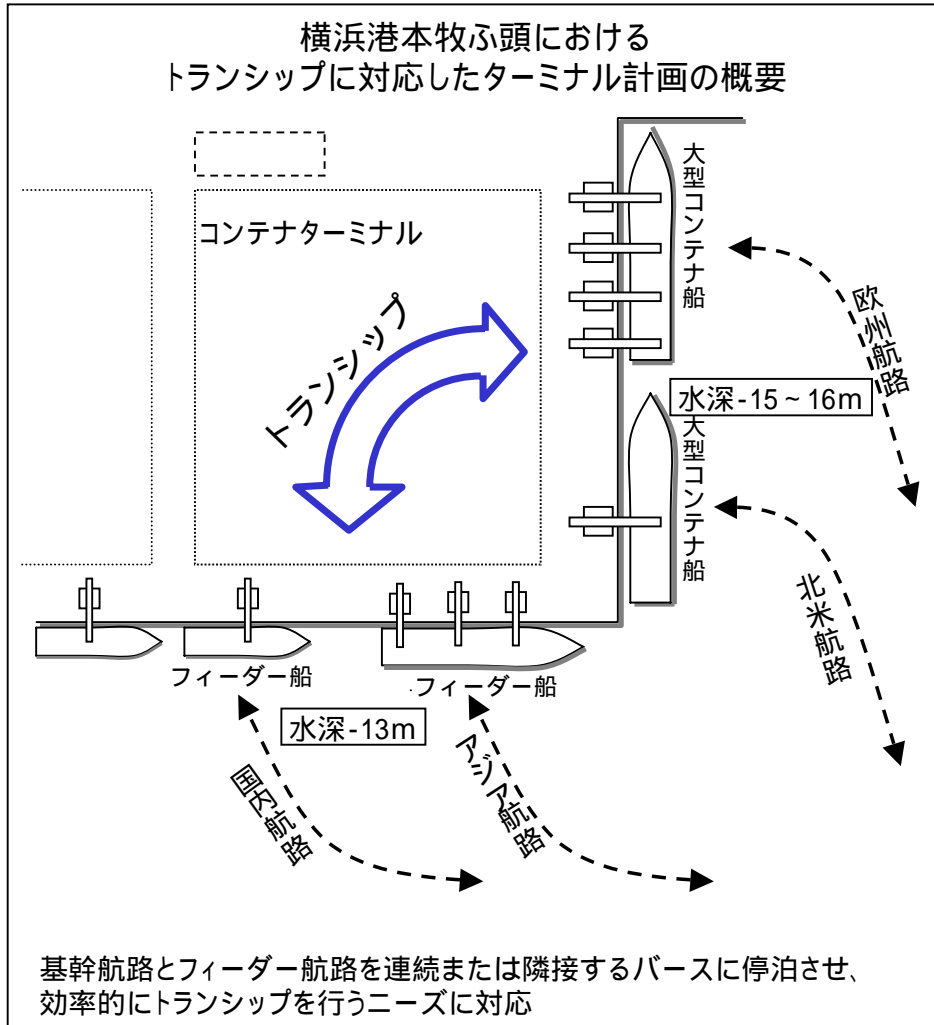
- ・ コンテナの横持ち等のコストの削減
- ・ 本牧・大黒両ふ頭のコンテナターミナル間の連携強化



出典：国土交通省関東地方整備局資料より作成

[中継機能等多様な輸送需要に対応できるネットワークの確保]

図表6-5 横浜港本牧ふ頭における国内外中継機能に配慮した取組



横浜港におけるトランシップの促進への インセンティブ制度

1. トランシップ貨物に係るガントリークレーン使用料を50%割引
2. トランシップ貨物に係るコンテナターミナル用地使用料を50%割引
3. 内航コンテナ船の利用に係るガントリークレーン使用料を50%割引

出典：横浜港港湾局資料及び港湾利用者からのヒアリングにより作成

【産業競争力を支える輸送サービスの提供】

図表6-6 企業活動のグローバル化に不可欠となる物流ネットワークの例

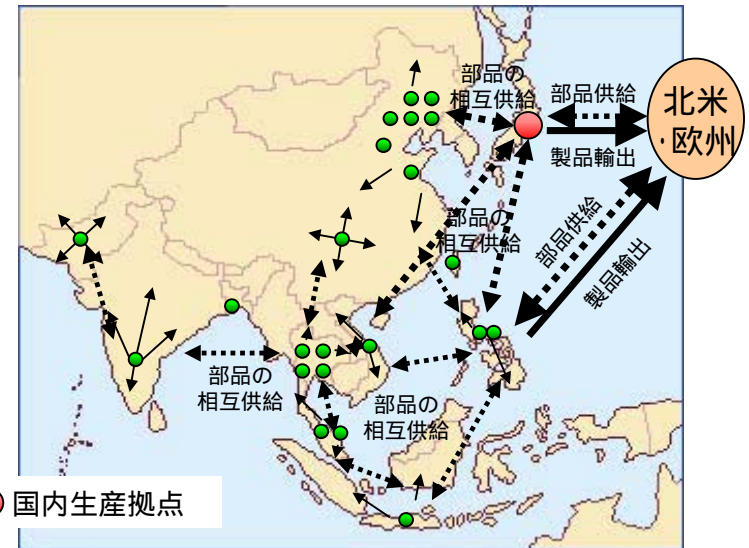
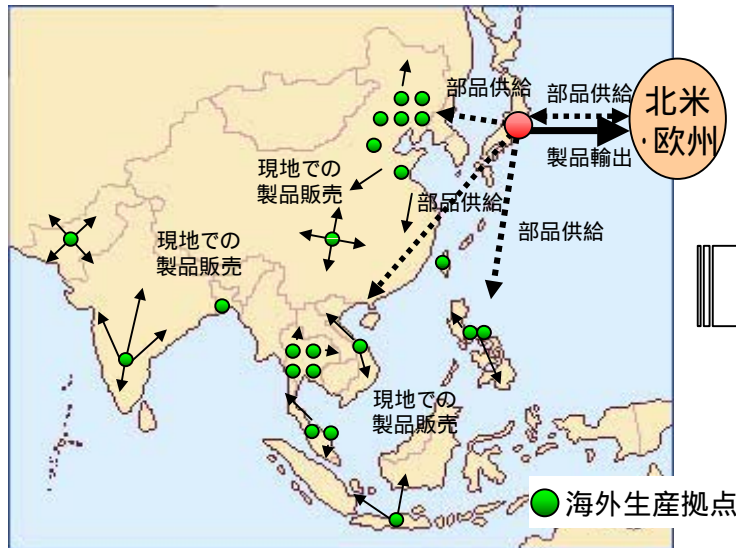
【機械メーカーA社のグローバル化に伴う物流ネットワークの現状と今後】

現在

今後

- ・現地への製品供給を目的とした海外生産拠点の配置
- ・日本からの部品の供給

- ・世界の生産・消費拠点間での部品や製品の頻繁な流通
- ・網の目のような物流ネットワーク

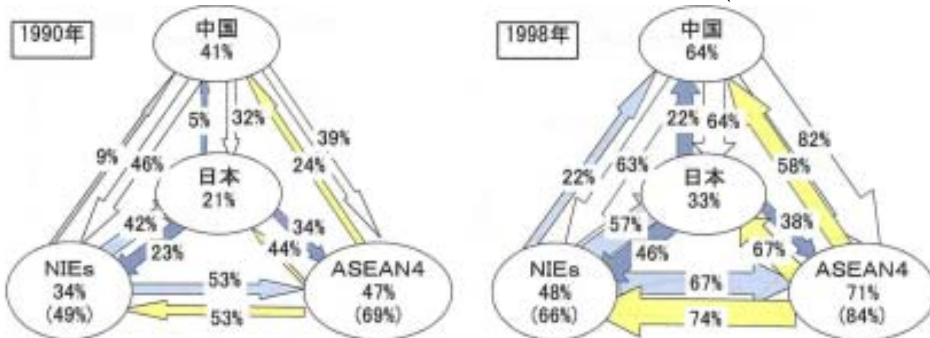


● 海外生産拠点

● 国内生産拠点

出典：港湾利用者からのヒアリングにより作成

【機械類全体の貿易額に占める機械部品類のシェアの変化(1990年 1998年)】



出典：2001年版 通商白書より抜粋

1. データ入手の制約から1990年のデータは中国、香港の1992年、フィリピンの1991年のデータを、1998年のデータは台湾の1996年、タイの1997年のデータを各々代用している。
2. 円内、圏名の下の数字は、対日本及び東南アジアのシェアを表示している。
3. NIEs、ASEAN4の()内の数字はNIEsはNIEs内、ASEAN4はASEAN4内のデータを表示している。
4. 左図はアジア経済研究所「AIDXT」より作成。

[産業競争力を支える輸送サービスの提供]

図表6-7 企業における港湾選択の例

【家庭用品メーカーB社の港湾選択の例】

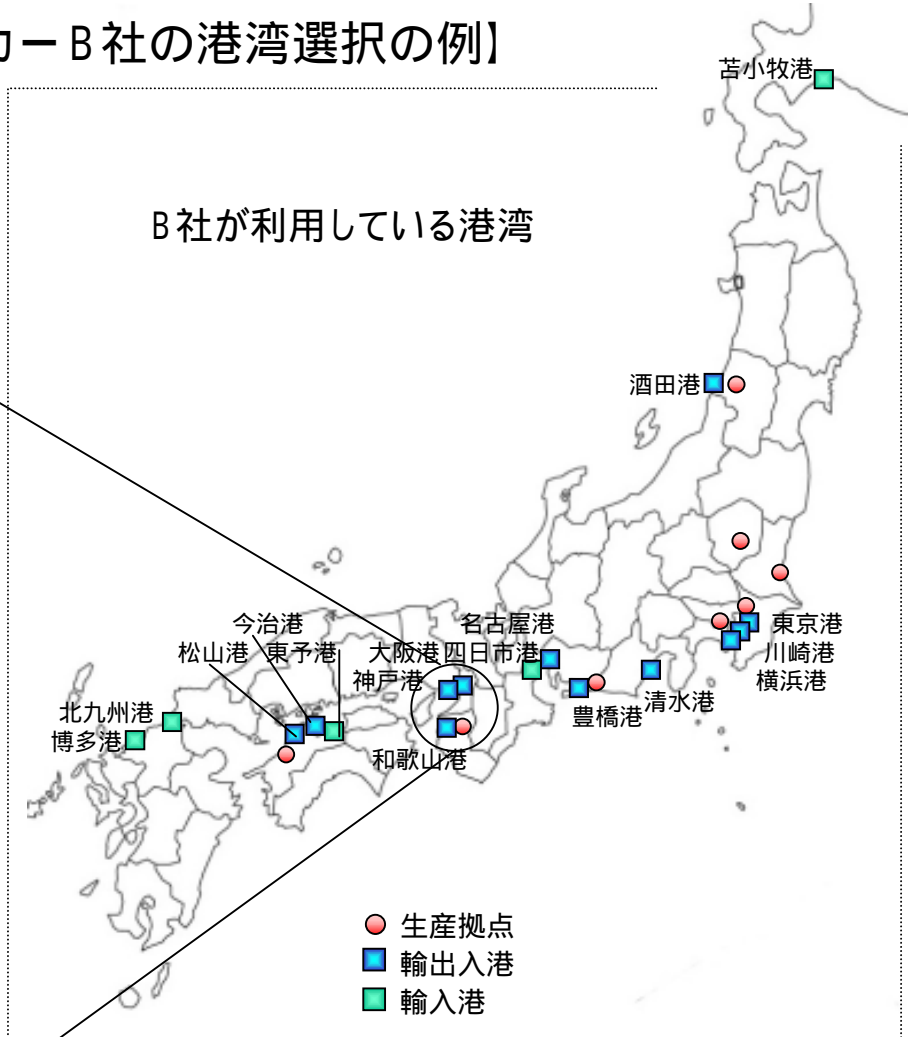
港湾選択のポイント

- ・ 陸送コスト
- ・ 海運コスト
- ・ 寄港頻度
- ・ 航路の安定性
- ・ 港運関連事業者のサービス

和歌山工場に輸入貨物を入荷する際の
和歌山下津港及び大阪港の利用



B社が利用している港湾



出典：事業者ヒアリングにより作成